

国立 富山大学

プログラムの名称：「オフ」と「オン」の調和による学生支援

-- 高機能発達障害傾向を持つ学生への支援システムを中核として

プログラム担当者：保健管理センター長 斎藤 清二

キーワード

- 1．発達障害 2．コミュニケーション 3．サポートチーム
4．オンラインシステム 5．オフラインシステム

1．大学の概要

富山大学は、2005（平成17）年10月に富山大学、富山医科薬科大学、高岡短期大学の3つの国立大学法人が統合し、新しい総合大学として誕生した。

富山大学は理念・目標にある「地域と世界に向かって開かれた大学」として、「自然科学と人文社会科学を総合した特色ある国際水準の教育及び研究を行い、高い使命と想像力ある人材を育成し、地域と国際社会に貢献するとともに、科学、芸術文化と人間社会の調和的発展に寄与する」ことを目指している。

教育面では8学部・6研究科・1研究所・附属病院等からなる総合大学として、生命科学から自然科学、人文社会科学まで、広い分野の知的探求心に応えることのできる大学である。

地域社会への貢献面では、少子高齢化、家族問題・地域社会の崩壊等の21世紀的な地域問題を対象に、文系・理系、基礎・応用の教員の参加による「新・富山大学21世紀研究プロジェクト」を発足させ、また、現状の産学官連携に加え、新たな地域総合研究の成果を社会に還元することで、「地域社会の発展を先導できる総合大学」を目指している。

2．本プログラムの概要

現代の若者の多くは「社会的コミュニケーションの困難さ」を有しており、そのため多彩な問題が大学や社会に生じている。このような傾向は、近年注目されている高機能発達障害の特徴と重なるものがあり、発達障害傾向をもつ学生に対する包括的な支援システムの確立は、現代の大学・社会が抱える問題への強力な支援ツールとなり得る。本プロジェクトではこのような学生に対して、オフラインとオンラインの二重支援システムを構築し実践する。オフライン・システムはトータルコミュニケーション支援室を核として、FDの企画、カウンセリ

ング・コーチングによる直接支援、具体的に生じた問題へのサポートチームによる支援等を行う。オンライン・システムは、SNSを活用したネットワークを構築し、問題を抱える学生への継続的な支援、e-learningによる自己学習ツールの提供、卒業後のキャリアコンサルティングなどを含めた継続的かつ総合的な支援を行う。

3．本プログラムの趣旨・目的

近年、「最近の学生の傾向」として語られている学生像は、発達障害の特質と共通することが注目されている。友人関係を求めず、サークル活動やアルバイトからも退却し、なるべくなら一人で楽しむことができる活動を好む。ゼミや授業でのディスカッションでは、追及されたり反論されたりすると気分が落ち込み、気持ちを立て直すのに時間がかかる。また、教員との一対一の関係を持たず、持ったとしても深まることがない。卒論指導がままならないケースもある。就職活動にも支障を来す。このような大学生に対して、教員の戸惑いは大きく、従来の関係性を構築できない教員の嘆きは切実な問題となっている。「社会的コミュニケーションの困難さ」は、発達障害学生にのみ現れるのではなく、様々な要因でそのような困難さを持つ学生が増えている。このような意味から、「社会的コミュニケーション」に明らかな困難を抱える発達障害学生への支援を核にした、大学生全体へのキャンパスライフ支援システムを構築することは、大学構成員全体への支援につながる。

2005（平成17）年に「発達障害者支援法」が制定され、その障害に応じた支援についての国及び地方公共団体に対する責務を明らかにするとともに、学校教育や就労等、発達障害者の自立と社会参加につながる支援を図るように明記された。現在、幼稚園・保育所、小学校、中学校及び高等学校では、発達障害のある幼児・児童・生徒に関する年齢に応じた支援が行われ、

支援を受けながら学んできた子供たちが大学で学ぶようになる。そのような学生に対して、大学レベルでの適切な支援を検討し、実施することは大学の責務である。同法においても、「大学及び高等専門学校は、発達障害者の障害の状態に応じ、適切な教育上の配慮をするものとする」としている。発達障害のある学生にとっての高等教育の意味は、他の学生と同じように、青年期のアイデンティティの獲得に関わる全人的な成長発達であり、大学教育の場を通して自分の価値を高め、よりよい人生を歩むための人間的な成熟を果たすことである。大学はそのような学生の成長発達を大学教育、大学生生活全般を通じて保障する場を提供しなければならない。しかしながら現況では、障害学生への何らかの配慮を実施している大学・短大・高等専門学校は34%に過ぎず、しかもそのほとんどは聴覚・視覚・言語障害に対する支援であり、発達障害の学生支援は1.9%において配慮されているに過ぎないと報道されている（2007年6月15日、日本経済新聞）。

発達障害にみられる困難さの質は、他の障害とは全く異なっており、現行の障害者支援の方法だけでは、实际的に役に立つ支援にはならない。彼らの困難さは目に見えるものではないので理解されにくく、困難さの性質や彼らにとっての高等教育の意味、彼らに適した進路や就職指導等、入学から卒業、さらには卒業後の社会生活をイメージしながら、大学における発達課題の達成に向けて支援の在り方を考えなければならない。

本プロジェクトは、「心理・社会的コミュニケーションの困難さ」を抱える、発達障害学生のキャンパスライフを支援する、包括的で継続的なシステムを富山大学に構築するものである。このプロジェクトの中核は、発達障害学生のコミュニケーション特性に十分に配慮した支援システムを構築し運用することであり、これを「包括的コミュニケーション支援プロジェクト：Total Communication Support (TCS) Project」と名付ける。すでに述べたように、このようなシステムは、明らかな発達障害とは認定されない大学構成員のキャンパスライフの支援にも有効に作用するものである。学生においては、意義のある大学生生活、修学、就職等に向けての社会的能力の獲得、教員においては、有効な教育、指導等の実践の下支え、社会に対しては、キャリア支援と、社会的問題行動の予防等に対して、幅広く貢献するものと思われる。

4. 本プログラムの独自性（工夫されている内容）

前節でも述べたように、発達障害学生を中心とする「心理・社会的コミュニケーションの困難さ」を有する学生に対しては、そのコミュニケーション特性に十分に配慮した支援方法を工夫しない限り、その実行性は期待できない。大学生における発達障害は、高機能自閉症とアスペルガー症候群に大きく類別される。本プロジェクトでは、彼らを高機能発達障害として一括して扱う。

高機能自閉症は、他人との社会的関係の形成が困難、言葉の発達が遅れる、興味や関心が特定のものに限られることなどを特徴とし、知的発達の遅れを伴わない。大学生生活では通常の学生なら常識だと思われる暗黙の了解事項がわからず、突飛なことを言ったりしたりしてしまう。アスペルガー症候群は高機能自閉症と同様の傾向がみられるが、他者とコミュニケーションを取りたいという気持ちはあるが、相手の状況や気持ちを汲むことができず、自己中心的な関係となりがちである。対人関係においては、一対一の間接関係を好み、集団行動を苦手とする。過去に外傷体験があると、容易に考えを修復できず、被害感・怒りを持ち続け、恨みを持続しがちである。

一方、高機能発達障害の学生は、特定の卓越した能力を持っている場合が多い。興味関心のある狭い範囲での知識や探求心は非常に優れており、科学や歴史学、考古学、コンピューター関係、言語学等に関する卓越した能力は、社会全体の財産でもある。彼らの困難さに対する適切な支援があれば、このような能力の開発も可能であり、大学は高度な学問の場として機能するに違いない。

一般に彼らは、face-to-faceの関係形成が苦手であり、特にある程度の親密性を持った集団行動を好まない傾向がある。これは、彼らがいわゆる「場の空気（コンテキスト）を読む」ことが苦手であり、非言語的なコミュニケーション情報の解読を要求される場での「生きづらさ」を自覚しているためであると思われる。

しかしながら一般に彼らは、テキスト情報を秩序立てて精緻化し利用する能力には長けており、時には独特ではあるが、極めて創造的な表現活動を行う能力をもっている。このような彼らの特性を、「矯正」するのではなく、彼らの特性が生かせるような多元的な環境へのアクセスを保証することが、彼らへの援助として有効である。

TCSプロジェクトは、上記を十分に考慮にいれて、

オンライン・ネットワークシステム（IT環境を最大限に利用する）と、オフライン・ネットワークシステム（face-to-faceの伝統的なサポートを提供する）の、二重構造を持つ支援システムとして設計される。彼らはそのコミュニケーション特性上、インターネットやe-learningなどのオンライン・システムへのアクセスには、さほど困難を感じない。そこで、psycho-social networking system（PSNS）をインターネット上に構築して、発達障害学生はもちろん、すべての学生、教職員がアクセス可能な環境を構築する。PSNSは、e-learningコンテンツと密接にリンクしており、日常的コミュニケーションスキルや、自己理解の増進、ゼミや卒業研究における実践的なノウハウなどを自己学習できるコンテンツを提供する。また、SNS機能により、障害学生同士、あるいは一般学生や教職員とのコミュニケーションの基本ツールを確保し、掲示板機能や個人メールによる個々の問題への相談機能も確保する。

しかしながら一方では、オンライン・サポートのみでは、彼らが最も苦手とする、face-to-faceのコミュニケーションが促進されないおそれがある。そこで、オフライン機能として、既存の施設（学生支援センター、保健管理センター、就職支援室、学生相談室）などの機能を強化しつつ、サポートグループの結成、個人的なコーチングやカウンセリングへの提供、大学全体の理解を高めるためのFDなどを実践する、トータルコミュニケーション支援室（TCSI）を設置し、オンラインと、オフラインの支援システムを有機的に結びつけ、有効な支援活動を実践する。

上記のような、発達障害学生のコミュニケーション特性を考慮に入れた支援システムは、現在のところ本邦では例を見ないものであり、特に、オンラインとオフラインを有機的に結合するシステムは、現代学生の特性に適合した有力な支援システムとなり、他大学へも継続的な情報の提供が可能となるものと思われる。

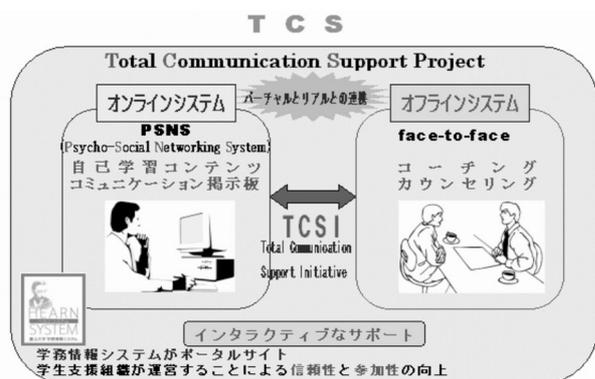


図1 TCSプロジェクトの概念図

5. 本プログラムの有効性（効果）

本プロジェクト（TCSプロジェクト）の実施によって期待される効果を、（1）学生本人にとっての効果、（2）教職員を含む大学にとっての効果、（3）社会的効果の、3つの観点からまとめる。

（1）学生本人にとっての効果

入試形態の多様化（推薦入学、AO入試、社会人入学等）により高機能発達障害学生、あるいは発達障害傾向を有する学生の入学が可能であるが、入学後の学業やキャンパスライフでその困難さをサポートするシステムはない。入試形態の如何に関わらず大学の授業はこれまでと同じように行われ、その結果、単位を落としたり、授業を受けることができず、留年あるいは不登校、休学、退学を選択せざるを得ない状況になったりする。大学は入学選抜を経てきた学生に対して、その障害による不利益を被ることのないようなサポートをする必要がある。現在までのところ、学生もどうしてよいか分からず、どのような支援システムにアクセスしてよいか分からないまま、「生きにくい」大学生活を送らざるを得なかった。そのため、二次的な心理的障害（人間関係によるトラウマ、自己効力感の低下、引きこもり傾向など）を生じるおそれさえあった。大学生として自分自身が切り開いていくべき社会性や生きる力を獲得することが困難な学生に対して、本プロジェクトが提供するシステムは、人間性豊かな社会人を育成するための包括的な支援体制として今までにはない有効性が期待できる。

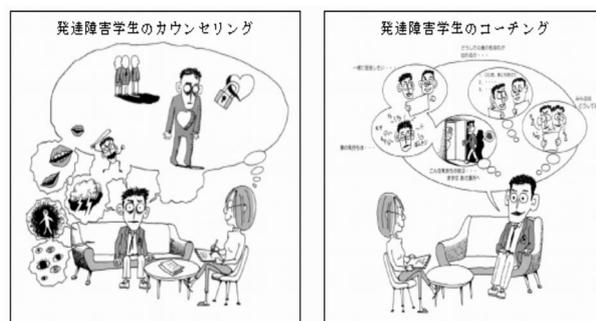


図2 発達障害学生へのカウンセリング及びコーチング

（2）大学（教職員などを含む）にとっての効果

発達障害傾向のある学生を直接指導する教職員にとって、その存在を知りそのような学生の特質を理解することは重要である。彼らの存在は教員としての研究や教育指導に関わるアイデンティティを揺るがす場合がある。例えば、学生から、「卒論指導で、一つ課題を

出されたら、それに関連する項目も調べてくるのが当然だろうと叱責された。研究する意欲がないなら退学しろと言われた。これは教員による学生へのアカデミック・ハラスメントではないか」という相談があった。発達障害学生にとっては、「必要があるならばはっきり言葉で言ってほしい」と、言語化しない教員が悪いと受けとっているのである。相手の気持ちを察するとか、場の雰囲気を読むとか、ほのめかしの言葉は彼らにとって最も苦手なことであり、それは障害による困難さである。

教員が志気をあげるつもりで強く言った言葉が、本人にとっては強い叱責と感じられ、二度とその教員に会うことができなくなる場合もある。あるいは、職員が新生生に対して、「わからないことがあったらいつでも聞きに来ていいですよ」と言うと、ストーカーのようにつきまとわれて困るというケースもある。

就職相談は単に就職情報を伝達するだけでなく、本人の特性と困難さを見極めた上で、保護者や指導教員、本人も含むチームサポートが有効である。インターシップ、介護等体験の見直しの検討も視野に入れたキャリア教育が必要であり、修学支援そのものが学生の自己理解を促進し、自分の将来像を描く教育として機能する。本プロジェクトが提供するシステムは、これらの実践に著しく貢献する。

(3) 社会にとっての効果

本プロジェクトの中核となるトータルコミュニケーション支援室を設置し、専属の教職員の配置を行うことにより、大学内での支援ネットワークの核を提供するだけでなく、卒業後のフォローアップまで視野に入れた包括的サポートを行うことができる。オンライン・システムを活用することにより、卒業後の個人的支援まで可能になる。

さらに、地域の職業センターや発達支援センターとの連携や情報交換、企業に対するコンサルテーション、コーチング、キャリアコンサルティングを継続的に行うことができる。このことにより、就職後の人間関係のトラブルによる離職を防ぎ、ニートやフリーターの減少や、問題行動の防止にもつながると考えられる。

さらに、本プロジェクトの実践と評価から得られた成果は、この領域における先端的研究のデータとして、全国の高等教育機関での同様の学生支援システムの促進に貢献するものと思われる。

6. 本プログラムの改善・評価

(1) 評価の方法

本プロジェクトは大学生のキャンパスライフにおける日常生活を包括的に支援するものであり、キャンパスライフとは、決して特定の統制された状況ではなく、日々刻々と予想されない出来事（事件・トラブルなど）が生起する現実生活の場である。このような場において、学生支援システムという一つの組織機構が有効に機能しているかどうかを適切に評価するためには、多面的な方法による評価が必要である。大きく分けて、定量的な評価（数値目標の達成の評価、数値的アンケート調査等による評価など）と、実証的質的評価（単なる主観的印象にとどまらず、現場から収集される非定量的データを系統的方法によって分析すること）が必要とされる。後者の方法には、本プロジェクトの一つの特徴であるオンライン・システムから得られるデータを最大限に生かすことができる。具体的には、オンライン環境における自由記述アンケート調査や、SNS上でフォーカスグループを定期的に行い、そこから得られる利用者のニーズ、システム改善のニーズの実証的質的分析である。これらの分析結果は、本システムのさらなる質的改善のための重要な資料となり、その評価そのものが、さらなる新しい実践へと結びつくものである。このような、「実践 - 評価 - 実践の改善」が有機的に結びつき、連続的な実践的改善のサイクルを形成するような研究形態は、一般にアクション・リサーチと呼ばれている。本研究の評価方法は、このようなアクション・リサーチの形態をとることによって、評価、実践、実践の改善が一体化した方法によって行われる。

(2) どのような観点について評価を行うか

プロジェクトの設立時における評価の観点について以下に列記する。評価の観点はプロジェクトの進行とその状況に応じて適宜追加されたり、改変されたりするものである。

支援システムは、高機能発達障害学生がアクセスしやすいものであるか？

支援システムは、高機能発達障害学生がキャンパスライフにおいて遭遇する具体的な困難に対して十分な支援を提供しているか？

支援システムは、高機能発達障害学生の自己学習（心理社会的な学習を含む）をどのくらい支援しているか？

支援システムは、一般学生、教職員にとってもアクセスしやすいものであるか？

支援システムは、発達障害に限定されない大学構成員にとっての具体的な困難に対して、どの程度支援を行っているか？

支援システムが未だ対応していない潜在的なニーズは何か？（発達障害学生、一般学生、教職員など、それぞれの立場から）

支援システムにどれだけの利用者がアクセスしているか（数値評価）

支援システムの実施前後での、退学者、休学者数の変化（数値評価）、その理由（内容分析）

(3) 評価をどのように生かすか

上記に述べたように、本プロジェクトは、アクション・リサーチの形態をとるプロジェクトであり、定期的に（あるいは随時）行われる評価は、プロジェクトの実務担当者グループにフィードバックされ、プロジェクト自体の質的改善のためのデータとして用いられる。またこれらの評価データの一部は、利用者（学生、教職員等）にも適宜フィードバックされ、新たなシステムの改善への参加、貢献は、利用者自身に対しても開かれている。このような支援者と当事者を巻き込んだアクション・リサーチは、質的改善の進展に著しく貢献するものと思われる。

7. 本プログラムの実施計画・将来性

包括的コミュニケーション支援プロジェクト（TCSプロジェクト）は、以下の実施計画によって実行される。

(1) トータルコミュニケーション支援室（TCSI）の設立

全学組織である「学生支援センター」の基にTCSIを設置し、オンライン・システムとオフライン・システムのコアとして位置付ける。

TCSIは、以下に述べるオフライン・サポートの中核を担い、学内及び学外の協力機関との連携の中心となる。オフライン・サポートが実施する具体的な行動は以下の通りである。

(i) 職員の資質向上のためのファカルティ・デベロップメント(FD)、スタッフ・デベロップメント(SD)の開催

発達障害の理解、発達障害学生の実態と対応、発達

障害のある学生に対する講義や指導に関する留意点、個別の関わり方のノウハウなどを学習する機会を提供し、教員間の連携を図る。

(ii) サポートチームの形成とコーディネート

TCSIのスタッフが核となり、当該学生に対するサポートチームを結成する。メンバーは当該学生の指導教員、学科長、学部長、学務部長、学部教務部であり、必要に応じて、医師や保護者もメンバーに加わる。TCSI職員は本人との面接を行い、情報を収集した上で、関係者に対するコーディネートを行う。また必要に応じて、外部の専門機関との連携も視野に入れた対策を練る。

(iii) 学生によるピアサポートへの支援

発達障害の学生が、常にサポートされるのではなく、彼らの得意な分野で他の学生をサポートすることがあれば、大きな自信につながっていく。ピアサポーターは、本人の了解を取った上で、発達障害に関する理解啓蒙のための研修を受ける。また、ピアサポートが常時相談できる専門家のアドバイスを受けることができるシステムとする。

専門家によるカウンセリング・コーチング

TCSIでは、必要に応じて、困難を抱えた学生に対する、専門家によるカウンセリング、コーチングを行う。カウンセリングは主として心理的困難に対しての援助を提供するが、コーチングは、より積極的に学生の日常生活への助言、指導を含む支援であり、発達障害の学生には特に有効性が期待される。

(2) オンライン・ネットワークシステムの構築

学務部とTCSIが協力し、大学の全学生、教職員がアクセスすることの可能な、心理社会的ネットワーク



図3 PSNSのイメージ

事例10 富山大学

グシステム（PSNS）をインターネット上に設立し、オンライン環境を提供する。登録した利用者は、それぞれが、自分のアカウントを持ち、ミニブログによって、自分自身を自由に表現することができ、学生同士、あるいは教職員も含めて、そこにコメントしたり、情報交換をすることができる。さらに、ソーシャルスキル、自己理解等の自己学習テーマに関連したe-learningコンテンツを豊富にリンクさせ、学生が自分の興味とペースに応じて自己学習できるような環境を提供する。さらに、個人メッセージ機能を利用した、種々の個別の相談（学業、就職、心理など）にも専門家が応じる。

（3）各年度の運用予定

2007（平成19）年度

プロジェクトを推進するための準備年度として位置付け、TCSプロジェクトの実現を段階的に目指す。

2008（平成20）年度

TCSプロジェクトを本格的に稼働させる初年度として位置付け、以下の計画に従って実行する。

- ・オンライン・システム（PSNS）運用開始
- ・専門家（専任教員）による個人的なカウンセリング・コーチング、教職員に対するサポート
- ・サポートチームの形成

・学生によるピアサポートへの支援開始

・教職員FD・SDの開催

2009（平成21）年度

2008（平成20）年度事業を見直ししながら、TCSプロジェクトを発展させる年度として位置付け、実行する。

2010（平成22）年度

2009（平成21）年度事業の見直しと、補助期間全体の検証を行い、補助期間終了後のTCSプロジェクトの更なる発展を課題として実行する。

（4）組織性の確保

（i）人的、物的、財政的条件の整備

本プログラムのコアとなるTCSIに専任教員（特命准教授）1名、事務補佐員、技術補佐員各1名を配置する。

（ii）補助期間終了後の展開

プログラム終了後は、学生の多様なニーズに対する窓口となる教職員のスキル・アップが実現されるなどの成果を元に本プログラムを全学的にさらに発展させていく。また、本プログラムは、本学の中期目標・中期計画に記載の事項をさらに展開していくものであることから、学長裁量経費等での財政措置を講ずるのみならず、多様な競争的資金の獲得も模索する。

選 定 理 由

本取組は、今まで問題が内在していながら、大学があまり真剣に取り組まなかった発達障害者への対応を大学全体として取り組んだ包括的なコミュニケーション支援プロジェクトとして大変意義深いものです。

本取組の特徴としては、ITを最大限に利用したオンライン・ネットワークシステムとface-to-faceのサポートというオフライン・ネットワークシステムを組み合わせている点に新規性・独自性が十分認められます。

また、発達障害の学生にとっても、その学生を指導する教職員にとっても、また社会にとっても、ニートやフリーターの減少や問題行動の防止につながる本取組は、他教育機関の参考になるとともに、その成果に関する著しい効果が期待されます。

人権の問題には十分配慮しながら、他の教育機関に事例を公表し、成果を共有して欲しいと考えます。さらに、カリキュラムとの関係、教員の指導法との関係など、教職員の理解向上のためのFD計画、より踏み込んだ教育体制へのフィードバックが望まれます。

本取組が実行され、事例が積み上げられる中で、具体的な評価を得られることにより、社会的ニーズとなっている発達障害の学生への対応を含む学生のコミュニケーション能力の向上に寄与することを期待します。